

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

平成31年度防衛予算について

研究班

1 はじめに

我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて速いスピードで変化しており、国際社会のパワーバランスの変化は加速化、複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性は増大している。また、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大は、陸・海・空という従来領域における対応を重視してきたこれまでの国家の安全保障の在り方を根本から変えようとしているという危機感の下、『平成31年度以降に係る防衛計画の大綱』（平成30年12月18日閣議決定、以下「30大綱」）、それに基づき、『中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）』（同12月18日閣議決定、以下「31中期防」）が新たに決定された。

平成31年度予算が3月27日に成立したが、平成31年度の防衛予算は、31中期防の初年度の予算として、こうした情勢認識の下、新たに示された「多次元統合防衛力」の構築に向けた防衛力整備が計画され、領域横断作戦を実現するための宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の獲得、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力の強化、さらに後方分野を含めた防衛力の持続性・強靱性を強化、技術基盤の強化に取り組むとともに、日米同盟・諸外国との安全保

障協力を強化することを大きな柱としている。この際、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化し、資源を柔軟かつ重点的に配分し、あらゆる分野での自衛隊の統合を推進し、組織及び装備を最適化するとともに、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達の効率化にかかる各種取組等を通じて一層の効率化・合理化を徹底することとされた。

本稿では先ず平成 31 年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に防衛予算全般について 31 中期防を通じた視点で課題について考察したい。

2 防衛予算の概要

平成 31 年度の防衛予算は、SAC0 関係経費、米軍再編関係経費、新たな政府専用機導入経費、国土強靱化経費等を含む総額では 5 兆 2,574 億円であり、対前年度比 663 億円増 (+1.3%) である。SAC0 関係経費等を除いても、総額 5 兆 0,070 億円、対前年度比 682 億円増 (+1.4%) となり、初めて 5 兆円を突破し過去最大となった。ただし、30 年度予算は消費税を 8% で 31 年度予算は 10% で計算 (但し、消費税に関連しない外貨建て分等を除いて計算) していることから、実質の増減は約 532 億円増 (+1.1%) となる。この内人件・糧食費の減については、この度の定年延長によるものである。

新大綱は、新たな安保環境に適合するため、従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力の整備を企図し、領域横断作戦の実現という新たな方向性を示しながらも、他の整備すべき優先事項も網羅された、よく練られたものと評価している。その方針の下、真に実効的な防衛力を構築するため、防衛力の質及び量を必要かつ十分に確保するため、防衛関係費が増額された新たな 31 中期防の初年度として、計画に沿って概ね予算が確保されたことは評価できる。

新規後年度負担も SAC0 関係経費等を含む総額で 2 兆 5,781 億円であり、対前年度比 4,617 億円の大幅な増額 (+21.8%) である。SAC0 関係経費等を除いた新規後年度負担の総額も 2 兆 4,013 億円であり、対前年度比 4,074 億円の増額 (+20.4%) となった。新規後年度負担については予算の硬直化の懸念から近年減少傾向であったが、一転増額となったのは、必要かつ十分な質と量を確保するという 31 中期防の方針によるものであろう。

一方で、部隊の活動に直接的に連結する一般物件費が 141 億円減となった。前中期防からの後年度負担による当年度歳出化経費の増大により、引き続き抑制せざるを得ない構図にあることを示している。補正予算による前倒し等により、部隊運用への影響は局限され

ているとしているが、厳しい状況にあると言える。

各自衛隊の予算、施策については後述するが、多次元統合防衛力構築のため、31年度予算の特徴的な柱として、領域横断作戦に必要な能力の強化が挙げられており、各自衛隊にまたがる施策として、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化については、宇宙関連経費として896億円（BMD関連経費の宇宙関連部分を除く）、サイバー関連経費223億円が盛り込まれるとともに、電磁波領域における能力強化のための施策が盛り込まれた。

特に、宇宙状況監視（SSA）システムの取得、宇宙を利用したC4ISR機能強化のための新たな調査研究、サイバー防衛隊の充実・強化（約150名→約220名）、電磁波領域管理の最適化のための調査研究が実施される他、企画立案等の体制の整備として、内局に「宇宙・海洋政策室」及び「電磁波政策室」が、統幕に「電磁波領域企画班」が新設される。

新たな領域における能力を如何に獲得・強化していくのか、先ず本年度は、それに取り組む体制を充実させるとともに、更なる強化のための調査・研究に着手する年度と言えよう。

防衛予算全般の状況は次の表のとおりである。

防衛予算（歳出予算：三分類）

（単位：億円）

区 分	30年度	31年度	+増△減
防衛予算	49,388 【51,911】	50,070 【52,574】	+682(+1.4%) 【+663(+1.3%)】
人件・糧食費	21,850	21,831	△19(△0.1%)
物件費	27,538	28,239	+701(+2.5%)
歳出化経費	17,590	18,431	+841(+4.8%)
一般物件費	9,949	9,808	△141(△1.4%)

※ 各経費はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

※ 下段【 】内は上記関係経費を含む（以下各自衛隊についても同じ）

※ ()は対前年度伸率（同上）

※ 31年度予算は消費税率10%、補正予算は消費税率8%（同上）

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある（同上）

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	30 年度	31 年度	+増△減
合 計	19,938 【21,164】	24,013 【25,781】	+4,074(+20.4%)
従 来 分	19,666	22,121	+2,455(+12.5%)
長期契約	272	1,892	+1,620(+594.9%)

※ 各経費は SACO 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

※ 下段【 】内は上記関係経費を含む(以下各自衛隊についても同じ)

※ ()内は対前年度伸率(同上)

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある(同上)

自衛官の定員については、次の表のとおりである。

自衛官の定員

(単位：人)

区 分	30 年度末	31 年度末	+増△減
陸上自衛隊	158,909	158,758	△151
海上自衛隊	45,360	45,356	△4
航空自衛隊	46,936	46,923	△13
そ の 他	4,024	4,098	+74
合 計	255,229	255,135	△94

※ その他は共同の部隊、統合幕僚監部、情報本部、内部部局、防衛装備庁の合計

※ 陸上自衛隊及び合計には即応予備自衛官(7,981人)を含む

自衛官実員の増員については、次の表のとおりである。

自衛官実員の増員

(単位：人)

陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統幕等	計
+193	+206	+191	+74	+664

※ 統幕等は統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要等

陸上自衛隊の歳出総額は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を含め、前年度比234億円増の1兆8,544億円、うち人件・糧食費は前年度比100億円減の1兆2,468億円、歳出化経費は315億円増の4,420億円及び一般物件費は19億円増の1,656億円である。

歳出総額予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得は、次の表のとおりである。

歳出予算 (単位：億円)

区 分	30年度予算額	31年度予算額	+増△減
陸上自衛隊予算	18,310	18,450 【18,544】	+140(+0.8%) 【+234(+1.3%)】
人件・糧食費	12,568(68.6%)	12,468(67.2%)	△100(△0.8%)
歳出化経費	4,105(22.4%)	4,403(23.9%) 【4,420】	+298(+7.3%) 【+315】
一般物件費	1,637(8.9%)	1,579(8.6%) 【1,656】	△58(△3.5%) 【+19】

※ 上段は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

新規後年度負担 (単位：億円)

区 分	30年度予算額	31年度予算額	+増△減
新規分	4,258	5,532 【5,609】	+1,274(+29.9%) 【+1,351(+31.7%)】

※ 上段は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

主要装備品

区 分	30年度予算	31年度予算	31 中期防 別表
甲 類	89式小銃	1,500丁	—
	対人狙撃銃	6丁	6丁
	5.56mm 機関銃 MINIMI	—	—
	60mm 迫撃砲(B)	6門	6門
甲	81mm 迫撃砲 L16	1門	—

	120mm 迫撃砲 RT	2 門	12 門	
	99 式自走 155mm りゅう弾砲	7 両	—	
	装輪 155mm りゅう弾砲 ※1	—	7 両	40 両
	10 式戦車	5 両	6 両	30 両
	16 式機動戦闘車	18 両	22 両	134 両
	装甲車	—	—	29 両
乙 類	ネットワーク電子戦システム	0.5 式 ※2	0.5 式	
	07 機動支援橋	1 式 ※2	1 式	
	個人用防護装備	9,000 組	7,500 組	
	野外手術システム	—	1 式	
	対空戦闘指揮統制システム	1 式 ※2	2 式	
	無人偵察機（中域用）	2 式	—	
航空機	ティルト・ローター機(V-22)	4 機	—	
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	—	—	3 機
	新多用途ヘリコプター ※1	—	6 機	34 機
誘導弾	陸上配備型イージス・システム （イージス・アショア） ※1	—	2 基	2 基
	03 式中距離地对空誘導弾(改)	1 式	1 式	5 式
	11 式短距離地对空誘導弾	1 式	1 式	
	12 式地对艦誘導弾	1 式	1 式	3 式
	中距離多目的誘導弾	5 セット	6 セット	

※1：31 年度予算から新規装備品として取得

※2：29 年度補正予算

(2) 予算の評価

【全 般】

平成 31 年度の陸上自衛隊予算は、30 大綱及び 31 中期防の初年度として、多次元統合防衛力の実現に向け、領域横断作戦に必要な能力強化のために必要な事業を計上している。

特に、サイバー・電磁波等の新たな領域における作戦能力の獲得・強化に関する取り組みを推進するとともに、陸上をプラットフォームとした海空領域に対する対処能力、総合ミサイル防空能力の強化を図っている。あわせて、島嶼部をはじめとする南西地域等への機動・展開能力等の強化を図り、前中期防以来取り組んでいる即応機動する陸上防衛力の

整備に関する事業を継続している。

予算額の増減については、歳出総額予算の人件・糧食費の低減は、自衛官定年年齢の引上げによる影響であり、歳出化経費の増額は過年度のティルト・ローター機（V-22）の取得等によるものである。

また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を含めた新規後年度負担額は5,609億円であり、契約ベースで見ると、7,266億円（対前年度比1,371億円増）という過去最高の予算額となっている。これは、陸上配備型イーゼス・システム（イーゼス・アショア）の取得（31予算では本体の取得及び関連経費として1,757億円を計上）が主な要因である。

【宇宙・サイバー・電磁波領域における能力の獲得・強化】

平成31年度の陸上自衛隊予算においては、宇宙領域の能力強化等に関する主要な事業はないものの、サイバー・電磁波領域の能力強化のために必要な各種事業を計上している。

サイバー領域においては、昨年度末の西部方面通信群の改編に引き続き、東部方面通信群の改編を実施するとともに、統合幕僚監部が実施する中央クラウド整備に連携した陸自指揮システム等のクラウド基盤整備に合わせて、システム防護のためのプログラム改修を計上している。また、陸上自衛隊通信学校における各自衛隊のサイバー要員に対するサイバー共通課程の開始及び自衛隊指揮通信システム隊等への定員移管等を実施し、防衛省・自衛隊全体のサイバー攻撃に対する常時継続的な監視、被害の局限・復旧等の能力強化が期待される。

電磁波領域においては、電波の収集・分析及び敵の電磁波利用を妨害するために必要なネットワーク電子戦システムを取得している。また、電子戦装置の高出力化及び電磁波管理に関する調査研究等を実施し、今後、電磁波領域における優越の獲得に本格的に着手するための事業を計上している。

各国軍の動向や軍事科学技術の趨勢を踏まえると、サイバー・電磁波等の新たな領域における能力強化は、防衛省・自衛隊にとって喫緊の課題である。陸上自衛隊としても、統合作戦において、その中核を担い得るよう、関連する装備品の取得、研究開発、人材育成等を推進することが必要である。

【従来の領域における能力の強化】

島嶼部を含む我が国に対する攻撃への対応のため、前中期防間に引き続き、16式機動戦闘車等を取得し、機動・展開能力の強化を継続している。特に、新規装備品として、FH-70に比し戦略機動性や火力性能等が向上した装輪155mmりゅう弾砲、双発エンジン等により

洋上での機動性や安全性が向上した新多用途ヘリコプターが取得されており、島嶼部等に展開した即応機動連隊等に対する迅速・密接な火力支援や空中機動能力等の強化を図っている。

また、防衛装備庁と連携した次期装輪装甲車に関する自隊研究が計上されている。敵の火力脅威が存在する中で、部隊が安全を確保しつつ迅速に機動するためには装輪装甲車は必要不可欠であり、これにより、島嶼防衛のみならず、国際平和協力活動等の海外任務における任務遂行能力が向上する。今後の装備化に向けては、31 中期防に示されているように、装輪装甲車のファミリー化及び仕様の共通化・最適化等により、補給整備性の向上や調達効率化を図れるよう研究開発を推進することが必要である。

海空領域における強化については、03 式中距離地对空誘導弾（改）、対空戦闘指揮統制システム、12 式地对艦誘導弾等の装備品の取得や戦術データ交換システムの整備、12 式地对艦誘導弾の能力強化を計上しており、統合・共同による防空戦闘や地对艦攻撃のための態勢強化を図っている。また、前年度末の奄美大島への警備部隊、地对空及び地对艦ミサイル部隊の配置、宮古島への警備部隊の配置に引き続き、平成 31 年度は、宮古島への地对空及び地对艦ミサイル部隊の配置に関する編成事業や、石垣島への部隊配置のための施設整備を計上している。陸上自衛隊としては、南西島嶼部をはじめとする地域において、常続性や残存性の高い陸自部隊・陸上装備の強みを活かしつつ、各種事態における初動対応や海上・航空優勢の獲得・維持に寄与し得る態勢を引き続き強化することが必要である。

総合ミサイル防空能力の強化については、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の本体 2 基の取得及び人材育成等のための経費を計上している。朝鮮半島情勢等、我が国を取り巻く安全保守環境は厳しさと不確実性を増し、依然、予断を許さない状況であり、努めて早期かつ実効的な運用態勢の確立や維持・管理に必要な整備を着実に進めることが必要である。この際、FMS 経費が高騰している状況を踏まえ、経費の精査・低減を図ることが重要である。

また、陸上自衛隊が各種事態に即応して任務を遂行するためには、必要な装備品の取得に加え、部隊運用を支える基盤の充実・強化が必要である。特に、装備品の可動状況は決して十分とはいえず、引き続き、予算を確保することが必要であろう。

継戦能力の観点では、奄美大島及び大分弾薬支処における火薬庫の整備が計上されており、その強化が図られている。真に実効的な抑止・対処のためには、南西地域等における作戦遂行に必要な後方支援態勢を強化するとともに、弾薬をはじめとする防衛備蓄についても着実に整備を進めることが必要である。

【大規模災害等への対応】

平成 31 年度陸自予算では、07 式機動支援橋、油圧ショベル、ダンプ等の施設器材、浄水セット等の需品器材及び個人用防護装備等の化学器材等の取得を計上している。これらの器材は、大規模災害や特殊災害等への対応において必要不可欠な器材である。

平成 30 年度補正予算においては、災害用ドローンの取得が計上されている。これは、災害発生時に初動対処を担う全国の隊区・分区担任部隊に対し民生品を活用した小型無人機を導入するものであり、被害状況の解明や人命救助活動等において、より迅速・的確な情報収集・共有や効果的な部隊運用に寄与することが期待される。

また、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に係る事業として、平成 31 年度陸自予算では、駐屯地施設の耐震対策やボイラー整備、災害派遣で使用する装備品の修理費等を計上するとともに、平成 30 年度補正予算においても、施設器材の損耗更新、駐屯地施設の非常用電源整備やブロック塀補修等が計上されている。

陸上自衛隊が円滑・万全に災害対応を実施するためには、必要な装備品等の整備に加え、災害発生時に自らの安全を確保しつつ、全国からの増援部隊の受入れを含む活動基盤としての駐屯地機能を強化することが重要である。昨年生じた平成 30 年 7 月豪雨や平成 30 年 9 月の北海道胆振東部地震等においても、陸上自衛隊は、迅速な初動対処に加え、全国から増援部隊を緊急展開して、人命救助や被害局限・復旧に当たっている。今後、国力を揺るがすような甚大な被害をもたらす首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害等の発生が高い確率で予期される中、部隊の初動対処能力の向上や駐屯地等の活動基盤の早期強化が必要である。

【人的基盤の強化】

陸上防衛力の骨幹は「人」であり、隊員がその能力を十分に発揮し得る環境の整備は重要である。

平成 31 年度予算や平成 30 年度補正予算においては、老朽した装備品、器材、被服、駐屯地施設等の更新に関する事業が計上されており、部隊・隊員の生活・勤務環境の改善に取り組んでいる。また、女性自衛官の採用・配置拡大に必要な女性専用区画の整備等が計上されている。更には、緊急登庁支援や庁内託児所の整備に関する事業を計上し、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）に関する施策推進が図られている。

これらの事業は、部隊・隊員の業務の効率化・安全性の向上、即応態勢の強化及び勤務意欲の高揚のみならず、新規入隊者等の募集業務にも影響を及ぼすものである。少子高齢化が進展する一方、高性能化した装備品を駆使し、多様な任務に的確に対応するためには、

多様かつ優秀な人材を安定的に確保・育成することは必要不可欠である。特に、陸上自衛隊は、他自衛隊に比し、隊員や駐・分屯地数も多く、駐屯地施設をはじめとする各種老朽化が進行・蓄積している状況であるため、努めて早期に改善し得るよう計画的な整備が必要である。

【その他の特記事項等】

これまで、平成31年度の陸上自衛隊予算における主要事業等について評価してきたが、その他の特記すべき事業等について述べる。

◎ 情報及び情報通信システム等の強化のため、ヘリコプター衛星映像伝送装置（ヘリSAT）や指揮統制系システムの標準化に関する事業等が計上されている。ヘリSATは、衛星を使用することにより、これまでの地上局との直接的な通信では制約のあった距離や地形・気象の影響を局限した映像伝送を可能とするものである。当面は既存の映像伝送器材を活用しつつ、ヘリSAT運用基盤の整備を推進し、他の衛星通信器材とあわせて、全国でリアルタイムに映像情報等を収集・共有し得る態勢を早期かつ効率的に確立することが必要である。また、指揮統制系システムの標準化は、平成31年度予算からの新規事業であり、陸上自衛隊が保有している各野外系システムのソフトウェア・ハードウェアの共通化を推進し、各部隊の情報共有及び迅速・効果的な作戦遂行に資するものである。

また、野外系システムの効率的な整備の観点からも、その実現に向け事業を推進することが必要である。

◎ 衛生機能の強化のため、新規事業として、ダメージコントロール手術に関する人材育成や器材等の整備を計上している。本手術は、緊急性の高い重篤な外傷患者に対して、医療設備の整った地域へ後送するため一時的な安定化を図る手術である。第一線から最終搬送先まで負傷者をシームレスに治療・後送し、救命率を向上するため、当該分野に関する能力強化が必要である。

◎ サイバー・電磁波等の新たな領域や人工知能（AI）等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術について、平成31年度予算においては、前述した電子戦装置の高出力化や電磁波管理に関する調査研究事業に加え、AIを活用した情報処理機能の強化に関する事業が計上されている。陸上自衛隊としては、防衛省全体での取り組みと連携しつつ、これらの成果を統合での防衛力整備に迅速・確実に反映させることが必要である。

◎ 我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、陸上自衛隊にとって陸上プラットフォームからの新たな領域を含めた作戦能力や島嶼部をはじめとする南西地域等への機動・展開能力は、統合運用等の役割等を果たす上でも、よりスピード感を持ってその整

備が求められている。

一方、依然として厳しい予算環境下で人員充足、装備品稼働状況は、決して十分とは言えない状況である。この中でも、陸上自衛隊は、整備された防衛力を真に実効性あるものにするため、不断の即応態勢の維持と教育訓練などによる練磨と同時に、新たな展開を含め関係省庁・自治体との連携を図りつつ、国民の理解と信頼の獲得に地道に努めることが益々重要である。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を含め、対前年度比1,076億円増の1兆2,509億円であり、うち人件・糧食費は、同13億円増の4,161億円、歳出化経費は、同918億円増の6,445億円、一般物件費は、同146億円増の1,903億円であり、新規後年度負担は、同217億円増の6,651億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。

区 分	30年度予算	31年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	11,433	12,247 【12,509】	+814(+7.1%) 【+1,076(+9.4%)】
人件・糧食費	4,148(36.3%)	4,161(34.0%)	+13(+0.3%)
歳出化経費	5,527(48.3%)	6,276(51.2%) 【6,445(51.5%)】	+749(+13.6%) +918(+16.6%)
一般物件費	1,757(15.4%)	1,810(14.8%) 【1,903(15.4%)】	+53(+3.0%) 【+146(+8.3%)】

※ 上段は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

区 分	30年度予算	31年度予算	+増△減
新規分	6,310	6,529 【6,540】	+219(+3.5%) 【+230(+3.6%)】
(補正予算を含む)	6,434	6,640 【6,651】	+206(+3.2%) 【+217(+3.4%)】

※ 上段は防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く

主要装備品等

区 分		30 年度	31 年度	
			数 量	金額(億円)
艦 船	護衛艦	2 隻	2 隻	951(1)
	潜水艦 (SS)	1 隻	1 隻	698(1)
	油槽船	—	2 隻	57(0.3)
	支援船 (YT)	—	2 隻	8(0)
	支援船 (YL)	—	1 隻	2(0)
	艦齢延伸 (DD、SS)	部品×15 隻 工事× 6 隻	部品×10 隻 工事× 8 隻	140.1
	たかなみ型護衛艦の短 SAM システムの能力向上	工事× 1 隻	工事× 1 隻	0.6
	護衛艦 CIWS(高性能 20mm 機関砲)の近代化改修	— 工事× 3 隻	部品× 4 隻 工事× 5 隻	3
	あきづき型護衛艦の対潜能力向上	工事× 1 隻	工事× 2 隻	0.8
	短 SAM システム 3 型等の計算機能力の向上	部品× 1 隻	部品× 1 隻	5
	戦闘指揮システムの近代化改修 (DD、SS)	部品× 5 隻 工事× 6 隻	工事× 3 隻	11
	護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新	—	部品× 1 隻 工事× 4 隻	34
	おおすみ型輸送艦の輸送能力向上	— 工事× 1 隻	— —	—
	潜水艦救難艦ちはやの改修	—	部品× 1 隻	23(0.6)
航 機	固定翼機の機齢延伸	3 機	5 機	22
	哨戒HS (60K)の機齢延伸	3 機	3 機	64
	哨戒HS (60J)の機齢延伸	2 機	2 機	13
	画像情報収集機の機齢延伸	1 機	—	—
	固定翼哨戒機搭載レーダー能力向上	改修× 4 機	改修× 1 機	0.3
B M D	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	—	2 隻分	75

※ 装備品等の金額は、初度費を除く () 内は初度費であり外数

(2) 予算の評価

【全般】

平成31年度の海上自衛隊予算は国土強靱化のための予算を加えると対前年度比9.4%の増であり、防衛予算全体が引き続き増額され、過去最高額となる中でも、今年度は3自衛隊の中で最も高い伸び率となっている。人件・糧食費及び一般物件費の伸びもあるが、歳出化経費の大幅な伸びによる。歳出化経費については、前中期防の新規後年度負担に伴う歳出化経費が蓄積され大きく計上されてきたためである。一般物件費も、対前年度比、国土強靱化分を含めれば8.3%増となっている。国土強靱化分に頼るとい形ではあるが、必要な経費は確保されたと言える。一方で、新規後年度負担は防衛省全体で20%以上増となる中、対前年度比3.4%と小幅な増となっている。

また、海上自衛隊としては、30大綱、31中期防に係る議論と並行して作成した31年度予算については、防衛大綱、中期防に基づく新たな領域の防衛力整備に対応しつつも、情勢の変化に応じ、平素からの積極的な共同訓練・演習や海外における帰港等を通じたプレゼンスの向上、我が国周辺における常続的な警戒監視、海賊対処活動をはじめとする広範多岐にわたる諸活動等の増加に見合った必要経費の確保に重点を置いたものとなっている。

【宇宙・サイバー・電磁波領域における能力の獲得・強化】

宇宙領域における能力強化について海自は、宇宙領域における電磁波利用の状況を把握・管理・分析するために必要な機能及び能力を導出するため、「宇宙領域における電磁波監視態勢の在り方に関する調査研究」を実施する。

サイバー領域においてそれに特化した海自の主要な事業は無いが、サイバー要員確保のため、サイバー共通教育課程へ要員を入校させることになる。サイバー防衛隊が増員されるが、特殊なサイバー領域における要員の養成・確保は今後益々重要となる。また、中央システムについてはサイバー防衛隊が防護を担当するが、各自のシステムは、各自が防護を担当することになっている。今年度予算で空自航空作戦システムのサイバーセキュリティが強化されるが、海自MARSシステム等についても、更なる強化が検討されるべきであろう。

電磁波領域については、近年の電子戦の趨勢を踏まえ改修した訓練用電波妨害装置を搭載するための多用途機(UP-3D)の機体改修を実施する。訓練用電波妨害装置の改修は3年計画で平成29年から開始されており、機体改修は4年計画で今回が1機目となる。次期中期防期間中には3機全ての改修完了が見込まれる。周辺国の状況を踏まえれば、電子戦環境での作戦の習熟は今後益々重要となる。多用途機が現有数で十分なのか疑問があるが、スタンド・オフ電子戦機等の整備も計画されており、領域横断的作戦能力を強化していくと

いう方向から考えれば、陸・海・空自の保有するあらゆるアセット等を統合運用するとともに、領域横断作戦を追求している米軍と共同した形で、電磁波領域での作戦に習熟し、能力を向上させていく必要がある。

【従来の領域における能力の強化】

海空領域における能力強化のうち艦艇については、30FFM（30年度型護衛艦）の3、4番艦が計画される。30FFMについては、コスト管理・抑制の観点から8番艦までが同一仕様である。近年の軍事技術の進歩は著しい。従来型護衛艦を補完できる能力を維持していくためには、スパイラルに継続した能力向上が必要であり次に続くバージョンアップが適切に実施されることを期待したい。また、この艦級には常続的な監視や各種作戦を効果的かつ機動的に実施でき、多様な任務への対応できることが期待されているが、第1の優先順位は、厳しさを増す安全保障環境に対応するために数を確保することであった。ところが、31中期防で認識されているように、安全保障環境の変化は格段に速度を増してきている。周辺国の海上戦力の量的・質的向上は顕著であり、我が国周辺海域における活動の活発化及びエリアの拡大化により、警戒監視の所要は、従前の予測を上回って激増している。こうした情勢に対応するためには更なる数の確保が必至となる中、本年度予算には盛り込まれていないが、新たな艦級として「哨戒艦」の整備が計画されている。FFMの更なる増勢という手段もあったと思うが、国の他の諸施策との調和を図りつつ防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底するという観点から、激増している平時からの所要に対応することを優先したのであろう。平時から有事に到る前までの対応が、エスカレーションの抑止等これまで以上に重要となっている中での一つの考え方を示したものと言える。また、地方隊が各警備区において実施している警戒監視においては、保有のアセット（ミサイル艇、掃海艇、多用途支援艦等）により、領域警備を実施しており、地方隊の警戒監視所要は、自衛艦隊の所要の激増と相俟って増加の傾向にあるが、地方隊保有のアセットでは滞洋能力や速力の面で警戒監視に制約がある現状を考慮し、主として沿岸において地方隊の実施する領域警備としての警戒監視を実施させる艦艇として哨戒艦が検討されたものと思われる。

また、航空優勢の獲得・維持のため、短距離離陸・垂直着陸（STOVL）機を運用するにあたって「いずも」に必要な調査研究が実施される。空母化が話題となっているが、従来考慮してこなかった西太平洋全域での防空作戦を検討せざるを得なくなったための能力補完策であり、あくまで、「必要な場合に運用を可能とする」とされていることから、空母としての運用が考慮されているとは考えにくい。しかし、そのような運用であっても、建造段階で考慮されていない運用であり、搭載時の運用支援態勢、整備・補給態勢等検討すべ

きことは多い。STOVL 機と全通甲板型大型艦の保有が可能となり、米海軍の大型強襲揚陸艦タイプの保有は可能となった。しかし、空母の保有については作戦所要に基づき検討されるべきものであり、現有の「いずも」とは別に計画されるべきであろう。

潜水艦は 29 年度型潜水艦の 3 番艦 (31SS) が計画される。引き続き 22 隻体制に向け増勢が進められているが、平成 31 年度末で 20 隻となり、33 年度末に 22 隻体制が完成する。また、装備庁所管事業であるが、「潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究」が計画されている。電力貯蔵システムの高容量化・高密度化及び電力供給システムの高効率化・小型化に関する研究であり、エネルギー・ロスを局限すること等により、水中持続力の向上及び大型化抑制を図ることができると期待され、既に推進されている新型スノーケル発電システムの開発と相俟って潜水艦の能力向上が期待できる。引き続き周辺国に対するアドバンテージを維持することが期待される潜水艦の基盤的能力の向上は継続して実施されるべきであり、その成果に期待したい。

また、モジュール交換可能な長期運用型 UUV(Unmanned Underwater Vehicle)を試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能な UUV 技術を確立する研究が計画されている。人的資源の確保は将来的に困難となる情勢において、省人化・無人化は避けては通れない課題であり、また監視所要も増大する中で実効性のあるアセットとして実用化されるよう、有効な研究成果を期待したい。

航空機について調達計画はないが、P-3C 搭載レーダーの能力向上のための簡易型 ISAR 付加装置を搭載するための機体改修が継続される他、P-3C, SH-60J/K 機齢延伸措置が継続される。新規調達がないインパクトは決して小さいものではないであろうが、31 中期防全体の予算配分の中で、今年度は見送りとなったものと思われる。

前中期防で 9 機が計画された艦上多用途ヘリコプターであるが、31 中期防で掲げられた装備品の最適化・合理化の観点からの見直しを実施され、取得が取り止められることとなった。期待された洋上における救難、物資輸送、人員移載等の機能はこうした観点から現有装備により代替可能との判断に至ったものと思われる。回転翼航空機の運用状況を考慮すれば、相当に厳しい状況が続くことになるとと思われる。また、全通甲板型艦艇を効果的に運用する上でも期待されていたが、まさに、領域横断的に海自保有アセットのみならず、オスプレイ等陸・空自アセットを含めた最適化された運用が考慮されたのかもしれない。

総合ミサイル防空能力の強化では、「あたご」型護衛艦の能力向上として、SM-3 ブロック II A を発射できるよう改修が計画される。まや型護衛艦のような SM-6 発射能力や CEC 能力を含めた IAMD(Integrated Air and Missile Defense)能力を付与するような改修ではな

いものの、弾道ミサイル防衛能力は更に充実することになる。

また、SM-3 ブロックⅡA 及び SM-3 ブロックⅠB の取得がそれぞれ計画されている。

さらには、汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有するとともに、僚艦が探知するセンサ情報で射撃管制を行うネットワーク射撃を可能にする FC (Fire Control) ネットワークに関する研究が計画されている。これは、言わば日本版 CEC (Cooperative Engagement Capability) といえるものであり、IAMD 等領域横断的の作戦に期待される CEC 環境が整備されるとともに、米 CEC との接続も確立しようとするものであり、海上作戦能力の強化、NIFC-CA (Naval Integrated Fire Control-Counter Air) の考え方を中心とした、日本版 IAMD 構想の確立等に寄与するものと期待される。

持続性・強靱性の強化のため、水中における優勢の確保に必要な魚雷の整備が計画される。例年必要最低限の数の確保に汲々としてきたが、継戦能力の確保のために必要な数の魚雷が確保できることになった。

また、平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、燃料の確保が推進されることになり、新規に油槽船 (4,900 t 型) 2 隻の調達が計画された。特に、沖縄には石油精製施設が無く、本土からの民間タンカーによる輸送に頼る等、燃料の確保に制約のあった南西諸島方面での艦艇の支援能力の向上が期待される。軍用規格によらない全くの民間仕様となるようであり、乗員数も 15 名程度と、同規模の民間タンカーと変わらないようである。ささやかながら、従来の延長線上にない実効的な整備のひとつのあり方であろう。

【人的基盤の強化】

引き続き募集業務の充実・強化等が実施される他、艦艇における女性区画の整備が推進される。平成 30 年 12 月の女性自衛官配置制限の見直しによる潜水艦への女性隊員の配置制限の撤廃に伴い、今後は女性隊員の潜水艦への乗艦が計画されることになり、必要な検討がなされることになる。2027 年までに女性の割合を 9% 以上とすることが目標とされており、平成 29 年度以降の採用者に占める女性の割合を 10% 以上とすることとされた。女性が働くための環境整備が様々な分野で推進されているが、優秀な女性隊員を活用するため、どのような職域に要員区分していくのが最適なのか十分な検討の下、増員と時機を合わせて、それぞれの配置での環境整備が実施される必要があることに留意がなされなければならない。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比 652 億円減の 1 兆 1,012 億円であり、うち人件・糧食費は 42 億円増の 4,060 億円、歳出化経費は 608 億円減の 5,389 億円、一般物件費は 85 億円減の 1,562 億円、新規後年度負担は対前年度比 2,312 億円増の 9,041 億円である。歳出予算及び新規後年度負担の前年度との比較、主要装備品等の取得（改修含む）は次の表のとおりである。

歳出予算

(単位：億円)

区 分	30 年度予算	31 年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	11,663	11,012 【11,225】	△652 (△5.6%) 【△438 (△3.8%)】
人件・糧食費	4,018 (34.5%)	4,060 (36.9%)	+42 (+1.0%)
歳出化経費	5,997 (51.4%)	5,389 (48.9%) 【5,569】	△608 (△10.1%) 【△428 (△7.1%)】
一般物件費	1,648 (14.1%)	1,562 (14.2%) 【1,596】	△85 (△5.2%) 【△52 (△3.1%)】

※ 新たな政府専用機導入に係る経費、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る経費を除く

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	30 年度予算	31 年度予算	+増△減
新規分	6,728	9,041 【9,065】	+2,312 (+34.4%) 【+2,337 (+34.7%)】

※ 新たな政府専用機導入に係る経費、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る経費を除く

主要装備品等

区 分		30 年度	31 年度
航空 機 の 取 得	戦闘機 (F-35A)	6 機	6 機
	早期警戒機 (E-2D)	※② 2 機	9 機
	空中給油・輸送機 (KC-46A)	1 機	—
	輸送機 (C-2)	2 機	2 機
	滞空型無人機 (グローバルホーク) (共同部隊)	※① 1 機	※① 1 機
改 修	戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修 × 2 機 部品 × 5 式	改修 — 部品 × 7 式

等	戦闘機 (F-2) へのJDCS(F)搭載改修	2機	—
	早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修×1機 部品 —	改修×1機 部品 —
	戦闘機 (F-15) の能力向上	—	改修 × 2機
BMD	ペトリオットシステムの改修	—	12式

※① 既取得の機体構成品を用いた組立ての経費

※② 29年度補正予算で取得した1機を含む

(2) 予算の評価

【全般】

平成31年度の航空自衛隊予算は、歳出総額が27年度から6年連続して1兆1,000億円を超えた。減額分(△652億円)の内訳は、過年度契約分の歳出化経費の減(△608億円)、一般物件費の減(△85億円)と人件費の増(+42億円)である。

新規後年度負担は、対前年度比2,312億円の増(+34.4%)の9,041億円と依然として高い水準にある。これから戦闘機(F-35A)、空中給油・輸送機(KC-46A)、輸送機(C-2)などの主要な装備品の調達が続くことを踏まえると、各種装備品の可動率を高め、老朽化した装備品を更新するためには、次年度以降の防衛予算の大幅な増額が必要と推察される。

平成31年度の航空自衛隊予算は、前中期防の未達成事業のうち、一部の事業を中断しつつ、優先すべき事業を確実に取り込んでいる。また、30大綱の柱の一つである新領域における能力強化のための新規事業に予算・人員が確実に確保されている。

【宇宙・サイバー・電磁波領域における能力の獲得・強化】

◎ 宇宙領域の能力強化

米軍及び国内関係機関等と連携し宇宙状況監視(SSA: Space Situational Awareness)の実運用を担うため、Deep Space監視用レーダー及び運用システムが整備される(268億円)。その他に宇宙空間の安定的な利用に係る調査研究(0.3億円)が行われ、また宇宙分野における多国間机上演習等に参加する。

◎ サイバー領域の能力強化

航空自衛隊の作戦システムに対するサイバー攻撃等を迅速に察知し的確に対処するためセキュリティ監視装置が整備される(4.4億円)。

◎ 電磁波領域の能力強化

電磁波に関する情報共有に資するため自動警戒管制システム(JADGE)に部隊等が保有す

る電子戦情報が付与される（29億円）。

また、戦闘機（F-15）に新たな電子戦装置を搭載する改修が行われる（後述）。

◎ 航空領域の能力強化

先ず前中期防の未達成事業から述べる。

滞空型無人機（グローバルホーク）については、既を取得している構成品等を使用して1機の組立てが行われ、これにより前中期防の本件事業は完了する。戦闘機（F-15）の近代化改修事業は前中期計画20機の改修を計画し、6機が未完了となっていた。30大綱に基づき、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）を搭載するとともに、搭載弾薬数を増加させ、電子戦能力を向上させる等の新たな改修が行われることとなった。初年度は2機の機体改修（108億円）と設計変更等（412億円）が行われる。

これまで進めてきた近代化改修事業は中断し、近代化改修された機体への電子戦能力の付与が優先される。これまで継続してきたF-2に自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）搭載改修は行われず、また、AAM-4B発射能力を付加する空対空戦闘能力向上改修は7機分の改修部品の取得が行われる。

次に30大綱に基づく新たな事業について、以下に述べる。

前中期防に引き続き戦闘機（F-35A）6機を取得する（681億円）。前々中期防において初度契約のみ4機を完成機として輸入し、それ以降、機体及びエンジンの最終組立・検査FACO（Final Assembly and Check Out）により25年度に2機、26年度に4機、27年度以降毎年6機を取得してきたが、30大綱ではFACOを取り止めて、完成機を輸入することとされた。（※）為替の問題もあり、導入当初の完成機の単価は100億円を下回っていたが、31年度予算で計上されている単価は約114億円となっており、完成機輸入の是非が再び議論されよう。

31中期防ではSTOVL18機を含め45機を取得することとされており、年平均9機の取得が必要となるところ6機に抑えられており、来年度以降の影響が懸念される。

※なお、取得方法については今後のF-35Aの製造状況を踏まえ、より安価な手段がある場合には、これを見直すこととされている。（30.12.18閣議了解）

敵艦隊の侵攻阻止、上陸部隊の排除、BMDイージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処でき、またF-35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイルを取得する（79億円）。

早期警戒機（E-2D）について、31中期防で9機の取得が計画されており、31年度は9機全てを取得する。早期警戒機（E-2D）は現体制（4機のE-767、13機のE-2C）を増強する

として前中期防で4機の取得が計画され、31中期防で取得する9機が加えられ、既存の早期警戒機(E-2C)と置き換えていくものと推察される。

警戒監視能力の強化のため、前中期防において早期警戒管制機(E-767)の中央計算装置を換装すると共に電子戦支援装置の搭載等に必要な機体改修が3機完了しており、残り1機の機体改修(129億円)が行われる。

硫黄島に設置されているレーダー(FPS-2)をJADGEに接続する事業(1億円)が盛り込まれた。硫黄島周辺空域の警戒監視能力の向上が期待される。

次に部隊の移動や新たな組織の新編について、述べる。

30年度中に百里基地のF-4飛行隊が整理されることに伴い、31年度には三沢基地のF-2を装備する第3飛行隊が百里基地に移転する。三沢基地への滞空型無人機(グローバルホーク)飛行部隊の新設や2番目のF-35A飛行隊の新編を見据えた動きとみられる。

我が国周辺空域における常時継続的な警戒監視を安定的に実施する体制を強化するため、隊本部と早期警戒管制機(E-767)を装備する第602飛行隊を浜松基地に、早期警戒機(E-2C)を装備する第601飛行隊を三沢基地に、同じく第603飛行隊を那覇基地に置き、航空総隊の直轄部隊である警戒航空隊が警戒航空団に格上げされる。

【弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化】

弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるためペトリオットシステムのバージョンアップの改修(113億円)が行われる。またPAC-3ミサイルの再保証事業(88億円)において、耐用命数を迎える部品を交換すると共にミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC-3ミサイルを確保することとされた。

【機動展開能力の向上】

迅速な展開・対処能力の向上のため、輸送機(C-2)は前中期防において10機の取得が計画されたが、7機の取得で終わった。31中期防では5機の取得が計画され、本年度は2機が取得される。継続した取得が期待される。

【衛生機能の強化】

航空自衛隊の三沢基地、岐阜基地、那覇基地に自衛隊病院が所在しているところ、これらを集約して入間基地に自衛隊入間病院(仮称)を新設するため、本体工事(41億円)を継続して実施する。これにより医官、看護師、救命救急士等の確保・育成が一層充実され、また様々な活動へより多くの航空医官等を派遣することも可能となる事が期待される。

【今後の課題】

戦闘機部隊等が我が国周辺空域での各種作戦を持続的に遂行し得るように新たな空中給

油・輸送機（KC-46A）1機の取得が期待されていたが、今回は見送られた。31 中期防で 4 機の取得が計画されていることから、来年度以降、最低年 1 機の確実な取得が期待される。

31 中期防では、各種事態に即応し、実効的に対処するためには取得した装備品の高い可動率を確保する必要があるとし、そのために維持整備に必要十分な経費を確保するとされている。省全体の予算として対前年度 401 億円増の 8,953 億円が確保されており、この金額が可動率の向上に必要十分なのか不明であるが、仮に必要十分な予算が確保されたとしても、非修復性部品（修理することができない部品や構成品）で 1 年目に契約・取得し、2 年目に部隊に供給されるので最短で 2 年後に予算取得の効果が現れる。一方、修復性部品（修理することが出来る部品や構成品）にあつては 1 年目に壊れた部品を取得し、2 年目に取得した部品を使用して構成品の修理を行い、3 年目に修理を完了した構成品が部隊に供給される。取得に複数年を要する部品もあることを踏まえると、修復性部品にあつては最短でも 3 年後に壊れた構成品が修理を完了して部隊に配分され、可動率の向上に寄与することとなる。また、部品は取得したが修理する予算が確保されていないような事態が生じないように、一貫した方針の下、維持整備のための必要十分な予算が確実に確保される必要がある。

更には維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式（PBL）等の包括契約を拡大したり、FMSにより導入した装備品の部品等を国際市場から調達する等、可動率向上と維持経費の低減、企業に対するインセンティブの付与のためにあらゆる方策を検討し、早期に実行する必要がある。

6 防衛予算全般の考察

前述したように、30 大綱は、従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力の整備を企図し、領域横断作戦の実現という新たな方向性を示した。その中で、特に我が国として優位性を獲得することが死活的に重要と認識された宇宙・サイバー・電磁波領域に関する能力強化について考察するとともに、これらの整備に埋もれてしまいかねない、従来から自衛隊の現場が抱える課題の今後について考察してみたい、

【宇宙・サイバー・電磁波領域及び領域横断作戦に必要な能力の獲得・強化】

前述したように、本年度は、体制を充実させるとともに、更なる強化のための調査・研究に着手する年度と評価できる。宇宙領域について言えば、宇宙状況監視体制の構築が推進されているが、加えて宇宙における機能保証のための能力や相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を含め、平時から有事までのあらゆる段階において宇宙利用の優位を確保

するという目標が示されたことは評価できる。今年度、宇宙を利用した C4ISR の機能強化のための調査研究に、電磁波監視態勢の在り方、人工衛星の脆弱性とその対策、宇宙空間の安定利用に係る調査研究が新規に追加される等、機能保証に関する調査研究は進んでいくと思われるが、相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力の具体的な検討が見えていない。我が国がどこまでの能力を持つことを考えているのか、衛星攻撃能力まで考慮するのか、妨害による無力化等に留めるのか、期待する能力のレベルによるが、大きな規模の事業が必要となる。民間技術の活用、JAXA 等関係機関との連携を図るとともに、自ら整備するものと、日米共同あるいは関係国との関係の中で役割分担をしていくものを整理する必要がある。新たに新設される「宇宙・海洋政策室」における検討に期待したい。サイバー領域は、新しい領域の中では最も整備が先行している領域であろう。

サイバーセキュリティは、政府全体として取り組んでいる分野であり、その戦略に沿って政府横断的に施策が推進されている。防衛省としても、周辺国のサイバー部隊の規模との比較では差があるかもしれないが、今年度もサイバー防衛隊の充実・強化が計画される等、能力強化のための施策は着実に推進されている。一方で 30 大綱にいう有事における我が国への攻撃に用いられるサイバー空間の利用を妨げる能力の確保については整備の計画が見えておらず、今後の課題であろう。また、サイバー要員の確保が課題であるところ、共通の教育課程が開始されることは評価したい。サイバーセキュリティに関する国際訓練への参加も引き続き計画されているが、最新技術の修得とともに、今後の米国との連携強化、関係国との協力が推進されていくことを期待したい。

電磁波領域について、30 大綱では活用範囲や用途の拡大により、現在の戦闘様相における攻防の最前線として、主要な領域として認識されるようになっており、電磁波領域の優越を確保することは領域横断作戦の実現のため不可欠であるとしている。電子戦については、30 大綱等に掲げる電磁波に関する情報収集・分析、敵妨害等の効果局限及びレーダーや通信を無力化する能力について、各自衛隊が細々ながら整備してきたが、情報収集のためのアセットは不足しているし、能力も劣化している。妨害・無力化のためのアセット・能力についても同様であり、現在の電磁波環境において能力不足は否めない。また、陸自は通信妨害・回避に重点を置き、海・空自はレーダー妨害・対処とその整備は各自衛隊のニーズに特化して進められてきた感があり、今年度も各自衛隊において電子戦能力強化のための事業が計画されているが、これまでの延長上のものが多い。電磁波領域の作戦においても、各自がそれぞれに高い能力を保持しつつも、領域横断的に実施される作戦の中で如何にネットワーク利用を確保しつつ、効果的・効率的に優勢を確保していくかが課題となる。

今年度計画された電磁波領域管理の最適化のための調査研究に期待したい。また、今年度の計画にはないが、31 中期防には、これまで整備してこなかった高出力マイクロウェーブ装置、電磁パルス弾等が計画されており、各種指向性エネルギー兵器も含め、ゲーム・チェンジャーともなり得る兵器が、新たに新設される「電磁波政策室」及び「電磁波領域企画班」等において検討されると思われる、進展を期待したい。「電磁波政策室」は他省庁と調整機能の強化も期待されており、現在、総務省が管理している電波については、平時と有事の境界が曖昧になっている現状において、如何にシームレスに作戦に要する電磁波を柔軟かつ十分に確保していくのか、その管理のあり方等について検討が進むことを期待したい。

【31 中期防における所要経費の考え方】

昨年の防衛予算について、「安全保障を考える」第 755 号で指摘したが、前中期防期間中の新規後年度負担の総額は、歳出化経費の総額より 1 兆 6,400 億円多い。単純に考えれば、前中期防に流れ込んだ 23 中期防期間外歳出化経費よりも、この分だけ多く 31 中期防にかかってくることになる。前中期防における年度の予算の増加率は 0.8%で計画されたが、本年度予算の実質的な伸び率が 1.1%であったことから、各年度の予算の伸びを 1.1%と仮定して 31 中期防期間の総額を計算すると 31 中期防全体の防衛関係費目途額とほぼ一致したことから、31 中期防は年率 1.1%増で計画されていると推察される。本年度歳出化経費は 1 兆 8,431 億円であり、ここも単純に 1.1%の増で計算すると歳出化に割ける総額は 9 兆 7,700 億円となり、前中期比 1 兆 1,200 億円増となる。この増分で前中期防の期間外歳出化経費を吸収する意図と思われるが、それでも 5,000 億円余を工面する必要がある。

また、昨年の段階では 31 年度の歳出化経費は 2 兆 3,700 億を見積もっていた。それが今年になってみると、歳出化経費は 1 兆 8,431 億円となっており、この額に絞り込むため、更なる契約変更による支払い期限の延長等が実施されたと考えられる。まさに自転車操業であり、この体質からの脱却は 31 中期防でも断念せざるを得なかったのであろう。一方で、新規後年度負担を大幅に増額し、新装備ための予算を確保していることは評価できるが、ここには新たに設定された 31 中期防における物件費（一般物件費＋新規後年度負担）17 兆 1,700 億円の縛りがかかっており、一般物件費は近年ほとんど伸びていないので、今年度 9,808 億円を単純に 5 倍した 4 兆 9,040 億円を引いて計算すると総額は約 12 兆 2,700 億円となり、歳出化経費の総額と比較すると 2 兆 5,000 億円多く、この額が次期中期以降にかかってくることになる。さらに、一般物件費は国土強靱化による予算増額により、一息ついた感があるが、あくまで 3 年の緊急対策であり、対策終了後、十分な活動経費を

確保しようとするれば、新規後年度予算の確保との競合は課題となってくるであろう。

また、別の視点で見ると、前中期防期間中に実際に必要となり、使用した防衛関係費は、各年度予算の総額24兆3,000億円と補正予算の総額9,500億円を足したものとみることもできる。この総額は25兆2,500億円であり、今中期防計画総額25兆5,000億円に近い値となり、当該経費額は30年度単価とはいえ、今後の補正予算を考慮しなければ、前中期防期間に使った程度の予算しか確保されていないことになる可能性がある。もちろん、補正予算は今後も組まれていくのであろうし、柔軟性があるとも考えることもできるが、国の安全保障を確保するための予算が、様々な制約のある補正予算に頼る構造が健全といえるのかについては疑問がある。

前項で述べた、新たな領域における防衛力整備を推進しつつ、装備品の十分な可働率が確保できなかつたり、老朽更新がままならなかつたりといった各自衛隊の現場が抱えている、顕在化してきた予算不足による様々な問題をどう解消していくのか、難しい舵取りになると思われるが、今後を注目していきたい。

8 おわりに

極めて速いスピードで変化する安全保障環境に対応するため、「多次元統合防衛力」を構築していくとし、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の獲得とともに、従来領域における能力も強化し、領域横断作戦を実施できる能力を強化しようとする31中期防がスタートした。その初年度としての平成31年度予算であるが、上述したように新たな領域における能力の確保・強化については、これからの分野も多く、領域横断作戦をどのように実施していくのかもこれからの検討であろう。従来の発想に縛られない柔軟な調査研究が推進され、実装備へと繋がっていくことを期待したい。その際、財政規律は重要であるが、国の安全保障に係わることであり、新たな所要が生じた場合には柔軟に予算を確保していくという姿勢を持つべきである。また、上述したように31中期防の予算枠には、縛りや制約が存在し、借金を先送りする構図に変化が見られないことから、単に増額されていると喜べる状況にはない。これまで各年度の予算の考察で指摘してきたように、安全保障環境の変化を受けて、自衛隊に期待される役割は拡大の一途を辿り、各自衛隊の現場では、様々な問題が顕在化している。領域横断作戦に必要な能力を確保しつつも、防衛力の基盤的な優先事項の整備等をバランスよく推進し、かつこれらの問題を解消していく必要がある。大綱に言う従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築するため、効果的かつ効率的な整備が如何に推進されていくのか引き続き注目していきたい。

【 著者プロフィール 】



田邊 揮司良（たなべ きしろう）

1980年防衛大学校（土木工学）卒業
同年陸上自衛隊に入隊 工学博士
第5施設団長 東京地本長 陸幕装備部長
第9師団長 防衛大学校幹事
北部方面総監を歴任し、
2015年退官
2015年4月～2018年10月 東京都危機管理監



重岡 康弘（しげおか やすひろ）

1981年防衛大学校（土木工学）卒業
同年海上自衛隊に入隊
第6航空隊司令 第2航空群司令
航空集団司令官 海上幕僚副長
自衛艦隊司令官を歴任
2016年退官



吉田 浩介（よしだ こうすけ）

1981年防衛大学校（航空工学）卒業
同年航空自衛隊に入隊
統幕 首席後方補給官、空幕 技術部長
幹部学校長、航空総隊副司令官
航空自衛隊補給本部長を歴任
2016年退官

「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。